

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																			
					財政健全化等	×	歳入総額	18,260,785			16,956,344	実質収支比率			7.2	7.8																																																																																																																																	
市町村名	阿見町		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	17,310,974	16,015,102	経常収支比率	90.9	91.4	(96.6)	(97.2)																																																																																																																																			
					首都	○	歳入歳出差引	949,811	941,242	(※1)																																																																																																																																							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	271,311	211,782	標準財政規模	9,375,730	9,358,455																																																																																																																																					
人口	27年国調(人)	47,535	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	678,500	729,460	財政力指数	0.91	0.90	12.5	11.9																																																																																																																																			
	22年国調(人)	47,940			過疎	×	単年度収支	-50,960	47,816	公債費負担比率																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.8			山振	×	積立金	100	47	健全化判断比率																																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	47,506	第1次	27年国調	883	22年国調	890	低開発	×	積立金取崩し額	0	455,147	実質赤字比率	-																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	46,650		うち日本人(人)	46,743	増減率(%)	0.0	うち日本人(%)	-0.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-50,860	-407,284	連結実質赤字比率	-																																																																																																																																	
	29.01.01(人)	47,489	第2次	27年国調	3.9	22年国調	3.9			基準財政収入額	6,425,614	6,372,705	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	46,743		うち日本人(人)	46,743	増減率(%)	0.0	うち日本人(%)	-0.2	基準財政需要額	7,015,284	7,017,590																																																																																																																																					
	面積(km ²)	71.40	第3次	27年国調	68.9	22年国調	69.8			標準税収入額等	8,213,066	8,155,172																																																																																																																																					
	人口密度(人/km ²)	666		27年国調	68.9	22年国調	69.8			経常経費充当一般財源等	8,810,906	8,694,155																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	18,801							歳入一般財源等	11,144,892	11,488,710																																																																																																																																							
職員の状況(※8)																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,848,760	13,751,569																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,220	一般職員		274	854,880	3,120	うち公的資金	11,203,638	11,107,524																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	391,908	1,977,366																																																																																																																																						
	教育長	1	5,310	うち技能労務職員		11	35,794	3,254	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,690	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	116,751	116,751																																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,300	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	2,716,600	2,716,500																																																																																																																																						
	議会議員	16	3,130	合計		274	854,880	3,120	減債基金	373,100	373,100																																																																																																																																						
					ラスパイレズ指数			97.9	その他特定目的基金	1,875,286	2,069,844																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>阿見町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>茨城租税債権管理機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>龍ヶ崎地方衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>牛久市・阿見町斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	阿見町土地開発公社				(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地区画整理事業特別会計	(11)	茨城租税債権管理機構												(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)												(14)	龍ヶ崎地方衛生組合												(15)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)												(16)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)												(17)	牛久市・阿見町斎場組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(18)	阿見町土地開発公社																																																																																																																																						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集排水事業特別会計	(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	土地区画整理事業特別会計	(11)	茨城租税債権管理機構																																																																																																																																								
								(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																								
								(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																																								
								(14)	龍ヶ崎地方衛生組合																																																																																																																																								
								(15)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																								
								(16)	稲敷地方広域市町村圏事務組合(水防事業特別会計)																																																																																																																																								
								(17)	牛久市・阿見町斎場組合																																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	7,737,098	42.4	7,291,996	80.0	普通税	7,291,996	94.2
地方譲与税	183,954	1.0	183,954	2.0	法定普通税	7,291,996	94.2
利子割交付金	9,412	0.1	9,412	0.1	市町村民税	3,237,924	41.8
配当割交付金	28,517	0.2	28,517	0.3	個人均等割	83,972	1.1
株式等譲渡所得割交付金	28,281	0.2	28,281	0.3	所得割	2,393,097	30.9
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,992	2.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	584,863	7.6
地方消費税交付金	790,723	4.3	790,723	8.7	固定資産税	3,559,138	46.0
ゴルフ場利用税交付金	47,927	0.3	47,927	0.5	うち純固定資産税	3,525,340	45.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,441	1.5
自動車取得税交付金	50,440	0.3	50,440	0.6	市町村たばこ税	380,493	4.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	35,901	0.2	35,901	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	690,842	3.8	584,136	6.4	法定外普通税	-	-
普通交付税	584,136	3.2	584,136	6.4	目的税	445,102	5.8
特別交付税	102,952	0.6	-	-	法定目的税	445,102	5.8
震災復興特別交付税	3,754	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	9,603,095	52.6	9,051,287	99.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	7,663	0.0	7,663	0.1	都市計画税	445,102	5.8
分担金・負担金	148,770	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	190,362	1.0	23,972	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	139,395	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,820,323	15.4	-	-	合計	7,737,098	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	31,917	0.2	31,917	0.4			
都道府県支出金	1,108,966	6.1	-	-			
財産収入	22,707	0.1	2,564	0.0			
寄附金	789	0.0	-	-			
繰入金	273,331	1.5	-	-			
繰越金	941,242	5.2	-	-			
諸収入	566,425	3.1	-	-			
地方債	2,405,800	13.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	578,500	3.2	-	-			
歳入合計	18,260,785	100.0	9,117,403	100.0			

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.9	96.5	98.7	95.7
(%)	年	98.7	95.6	98.5	94.8
		99.1	97.1	98.8	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,944,581	実質収支	412,673
下水道	645,508	再差引収支	374,880
上水道	5,689	加入世帯数(世帯)	7,043
工業用水道	-	被保険者数(人)	11,678
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	377,534	1人当り	100
その他	915,850	保険税(料)収入額	280
		国庫支出金	100
		保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	142,939	0.8	-	-	142,939
総務費	1,531,427	8.8	10,945	-	1,379,884
民生費	5,229,155	30.2	320,196	-	2,633,518
衛生費	1,107,285	6.4	170,064	-	766,549
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	242,795	1.4	492	-	187,676
商工費	372,210	2.2	242,837	-	355,794
土木費	1,964,795	11.3	877,451	-	1,139,126
消防費	682,835	3.9	27,968	-	649,571
教育費	4,638,804	26.8	2,938,412	-	1,541,543
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	1,398,729	8.1	-	-	1,398,481
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	17,310,974	100.0	4,588,365	-	10,195,081

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,570,756	38.0	4,459,420	4,418,677	45.6
人件費	2,346,262	13.6	2,213,780	2,173,337	22.4
うち職員給	1,533,287	8.9	1,425,431	-	-
扶助費	2,825,765	16.3	847,159	846,859	8.7
公債費	1,398,729	8.1	1,398,481	1,398,481	14.4
元利償還金	1,398,729	8.1	1,398,481	1,398,481	14.4
内 うち元金	1,308,609	7.6	1,308,399	1,308,399	13.5
訳 うち利子	90,120	0.5	90,082	90,082	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,151,853	35.5	5,003,246	4,392,229	45.3
物件費	2,671,618	15.4	1,916,638	1,698,449	17.5
維持補修費	165,728	1.0	116,189	116,189	1.2
補助費等	1,304,147	7.5	1,196,017	957,030	9.9
うち一部事務組合負担金	720,982	4.2	720,982	669,786	6.9
繰出金	1,938,892	11.2	1,716,585	1,620,561	16.7
積立金	56,824	0.3	56,517	-	-
投資・出資金・貸付金	14,644	0.1	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,588,365	26.5	732,415	-	-
うち人件費	88,421	0.5	88,421	-	-
普通建設事業費	4,588,365	26.5	732,415	-	-
うち補助	2,536,736	14.7	131,196	-	-
うち単独	2,021,068	11.7	599,200	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,310,974	100.0	10,195,081	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 茨城県阿見町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,269	17,319	950	679	273	14,849	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

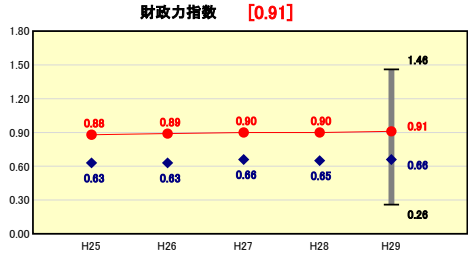
茨城県阿見町

人口	47,506人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,650人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.40km ²	実質公債費比率	5.3%
歳入総額	18,260,785千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,310,974千円		
実質収支	678,500千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	9,375,730千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
地方債現在高	14,848,760千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

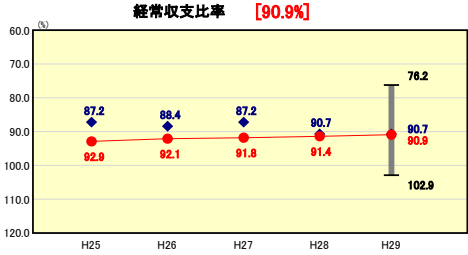


類似団体内順位 8/100 全国平均 0.51 茨城県平均 0.70

財政力指数の分析欄

企業誘致や新市街地開発事業等の成果により、固定資産税や法人税が増加したため、緩やかに改善している。
 今後も財政健全化の安定・向上を図るため、歳入の見直しと、企業誘致、徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を推進する。

財政構造の弾力性

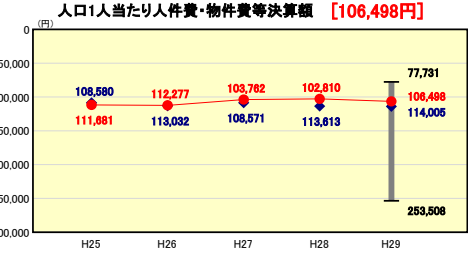


類似団体内順位 54/100 全国平均 92.8 茨城県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

地方税や地方消費税交付金など、経常一般財源収入が増加したため、前年度と比較して0.5ポイント改善している。
 しかし、まだ高い水準となっているため、引き続き経常経費の抑制・削減を図るとともに、徴収業務の強化や受益者負担の適正化等の歳入確保に努めていく。

人件費・物件費等の状況

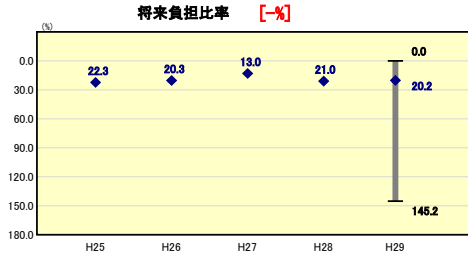


類似団体内順位 44/100 全国平均 131,854 茨城県平均 116,751

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口は若干増加したものの、新設小学校整備に伴う備品購入の増などにより、前年度と比較して3,688円増加している。
 今後も職員適正化計画に基づく適正な定員管理に努めるとともに、施設等の維持補修を計画的に実施し、物件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

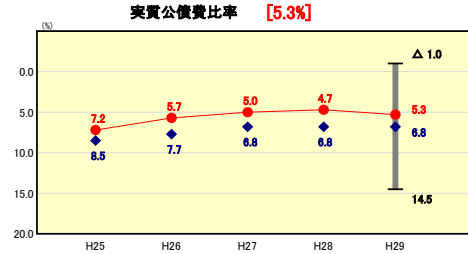


類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 茨城県平均 37.0

将来負担比率の分析欄

平成23年度以降、充当可能財源が将来負担額を上回っているため算出されていない。
 平成29年度は、新設小学校建設に係る学校施設等整備事業債等の借入により、地方債残高が増加したため、将来負担額が増となっている。また、公共施設整備基金の取崩しにより、充当可能基金が減少し、充当可能財源等が減少となっているため、将来負担比率の分子が前年度と比較して増加となっている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

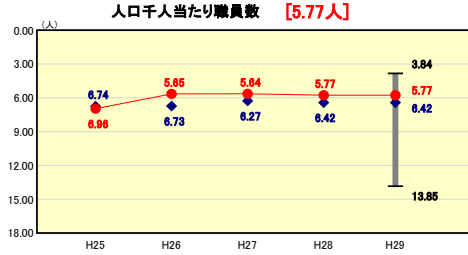


類似団体内順位 39/100 全国平均 6.4 茨城県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄

地方債発行の抑制等を継続した結果、平成21年度以降類似団体を下回っている。平成29年度は、学校教育施設等整備事業債の元金償還額の増に伴う元利償還金の増により、前年度と比較して0.6ポイント増の5.3%となっている。
 今後も引き続き地方債発行の抑制等を継続していく。

定員管理の状況

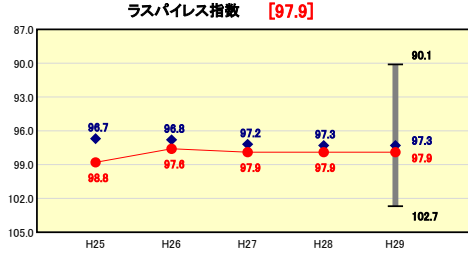


類似団体内順位 36/100 全国平均 7.91 茨城県平均 6.85

人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年度までは、類似団体平均値を若干上回っていたが、消防の広域化に伴う消防職員の減により、類似団体平均値を下回っている。
 平成28年度は、新設小学校の建設、道の駅の整備などの大型事業に伴い職員を6名増したことから、前年度と比較して0.13ポイント増となっている。
 今後も職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 54/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値は上回っているが、徐々に平均値に近づいてきている。また、「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を下回っている。
 今後も給与の適正化に努めていく。
 ※前年度の数値を引用している。

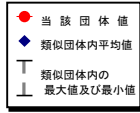
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

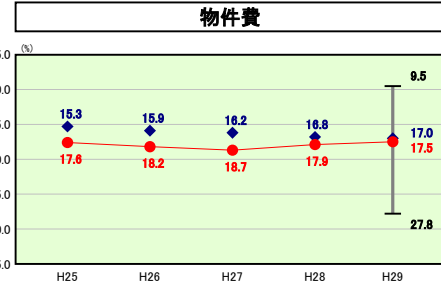
茨城県阿見町

経常収支比率の分析

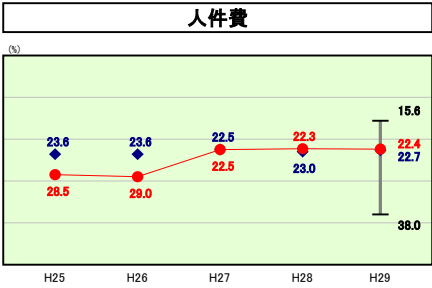
人口	47,506	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	46,650	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	71.40	km ²	実収公債費比率	5.3	%
歳入総額	18,260,785	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,310,974	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実収収支	678,500	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	9,375,730	千円			
地方債現在高	14,848,760	千円			



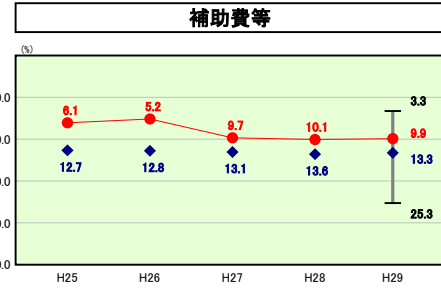
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



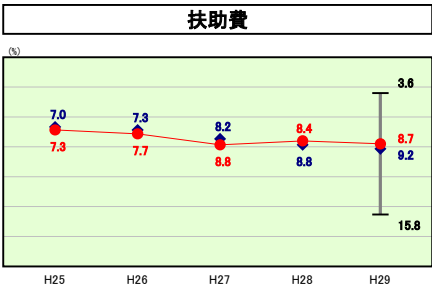
物件費の分析欄
 類似団体と比較して0.5ポイント高くなっているが、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ高くなっているためと考えられる。
 今後もコスト削減に取り組み、物件費の抑制に努めていく。



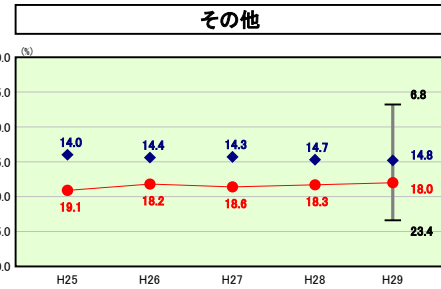
人件費の分析欄
 平成26年度までは、消防業務を単独で実施していたため、類似団体平均値を上回っていた。平成27年度に消防の広域化に伴い消防職員が減少したため、人件費に係る経常収支比率は、大幅に減少し、類似団体と同水準となっている。
 今後も引き続き適正な人件費の管理・抑制に努めていく。



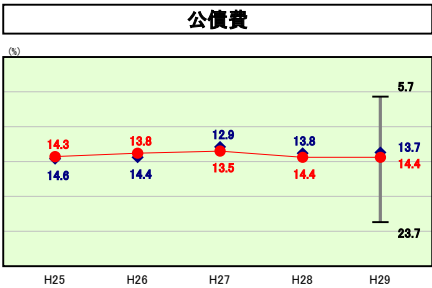
補助費等の分析欄
 類似団体と比較して3.4ポイント低くなっているが、ごみ処理業務を単独で行っているため、一部事務組合の負担金が類似団体と比較して低くなっていることによるものである。平成27年度以降に増加した要因は、平成27年度に消防の広域化に伴い、一部事務組合の負担金が増加したことによるものである。
 今後も各種団体への町単補助金等の見直しを行い、補助費等の抑制に努めていく。



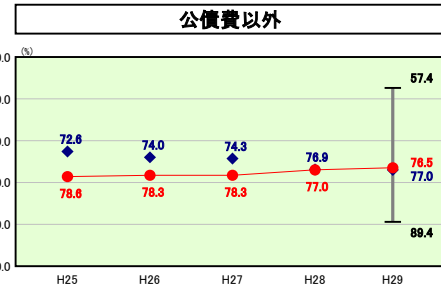
扶助費の分析欄
 平成28年度は若干改善したものの、類似団体と同様、年々増加傾向にある。
 平成29年度は、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費が増加したため、前年度と比較して0.3ポイント増の8.7%となっている。
 扶助費は年々上昇傾向にあるため、社会情勢を注視しつつ適正化に努めていく。



その他の分析欄
 類似団体と比較して3.2ポイント高くなっているが、特別会計に対する繰出金の割合が高いことが主な要因である。
 特に、下水道事業で、市街地における下水道整備に伴う元利償還金が多額になっているため、下水道事業に対する繰出金の割合が高くなっている。
 今後は下水道事業の効率化、適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。



公債費の分析欄
 地方債発行の抑制に努めてきた結果、平成27年度までは、公債費が減少傾向となっていたが、平成28年度は、給食センター建設に係る元金償還の開始等に伴い増加となった。平成29年度は学校教育施設等整備事業の元金償還額の増等により元利償還金は増加したが、経常一般財源収入が増えたため、比率は、前年度と同じとなっている。
 今後、新小学校整備事業の元金償還開始により、公債費の増加が予想されるので引き続き、地方債発行の抑制などにより、公債費の縮減に努めていく。



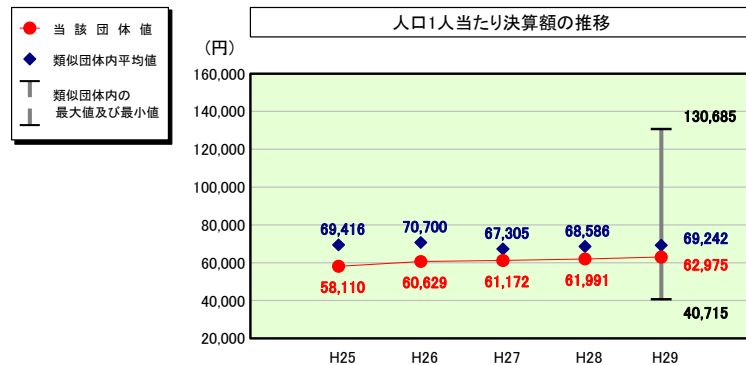
公債費以外の分析欄
 平成29年度は、扶助費で0.3ポイント、人件費で0.1ポイント増加したものの、物件費で0.4ポイント、補助費等で0.2ポイント、その他で0.3ポイント減少したため、前年度と比較して、0.5ポイント減少し、76.5%となっている。
 今後も施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、事務事業の見直しによる効率化の徹底により歳出抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

茨城県阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,346,262	49,389	55,995	▲ 11.8
賃金(物件費)	159,976	3,367	5,813	▲ 42.1
一部事務組合負担金(補助費等)	497,684	10,476	8,381	25.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,069	2,359	2,724	▲ 13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	88,421	1,861	1,180	57.7
▲退職金	▲ 212,712	▲ 4,478	▲ 5,022	▲ 10.8
合計	2,991,700	62,975	69,242	▲ 9.1

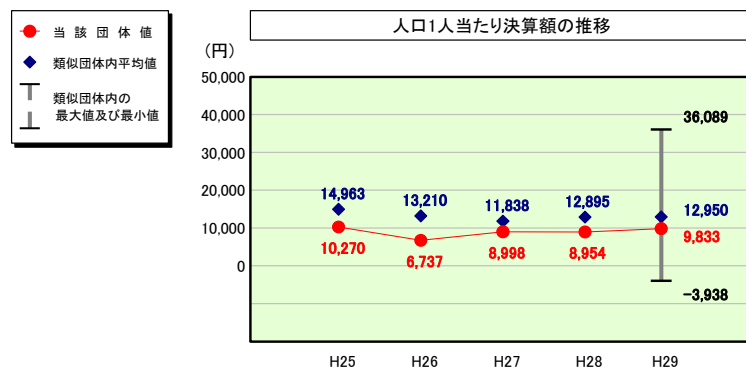
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.77	6.42	▲ 0.65
ラスパイレース指数	97.9	97.3	0.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

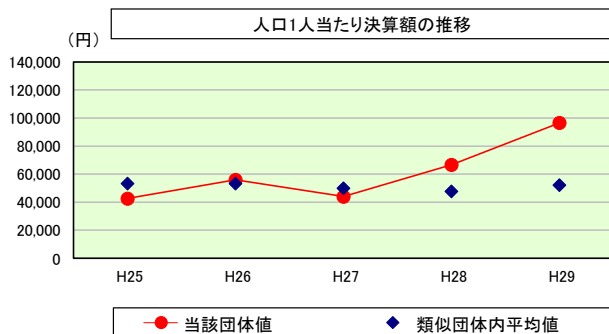


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,398,729	29,443	31,321	▲ 6.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	531,471	11,187	9,685	15.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,407	1,124	2,454	▲ 54.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,182	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 370,831	▲ 7,806	▲ 3,213	143.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,145,634	▲ 24,116	▲ 28,480	▲ 15.3
合計	467,142	9,833	12,950	▲ 24.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,015,528	42,647	▲ 32.3	53,270	13.8	▲ 46.1
うち単独分	702,187	14,858	116.0	24,316	0.8	115.2
H26	2,664,917	56,014	31.3	53,292	0.0	31.3
うち単独分	906,002	19,043	28.2	28,900	18.9	9.3
H27	2,089,327	43,972	▲ 21.5	49,919	▲ 6.3	▲ 15.2
うち単独分	1,200,424	25,264	32.7	26,398	▲ 8.7	41.4
H28	3,168,198	66,714	51.7	47,738	▲ 4.4	56.1
うち単独分	1,921,117	40,454	60.1	24,937	▲ 5.5	65.6
H29	4,588,365	96,585	44.8	52,191	9.3	35.5
うち単独分	2,021,068	42,543	5.2	24,843	▲ 0.4	5.6
過去5年間平均	2,905,267	61,186	14.8	51,282	2.5	12.3
うち単独分	1,350,160	28,432	48.4	25,879	1.0	47.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

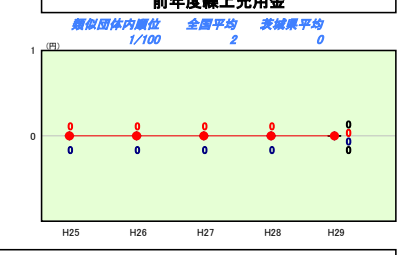
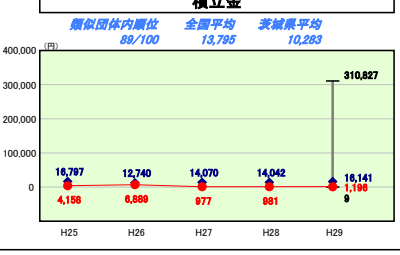
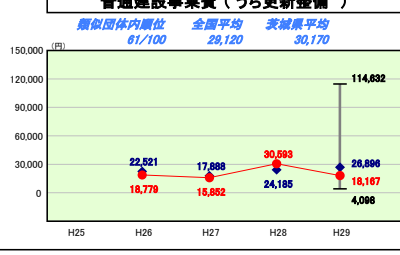
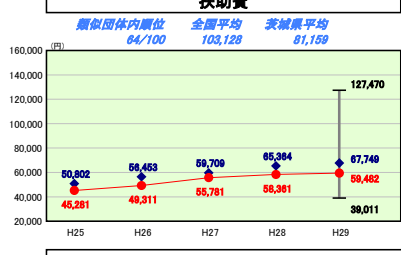
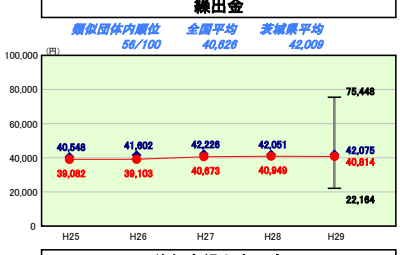
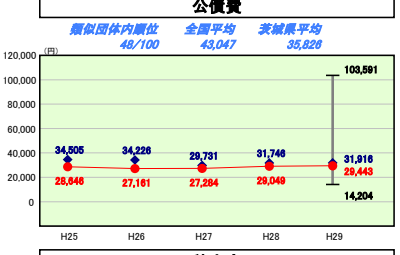
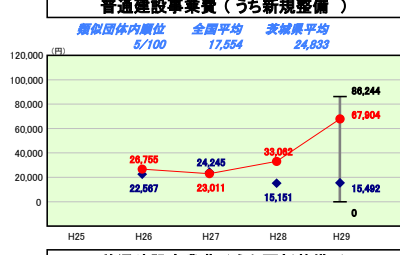
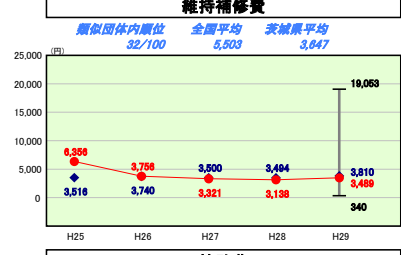
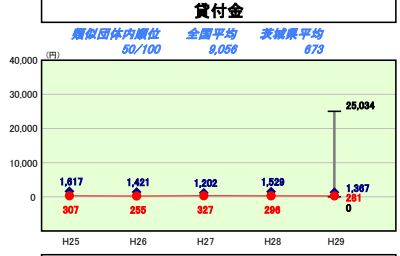
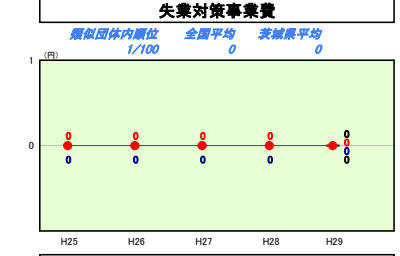
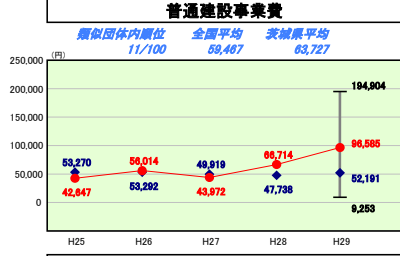
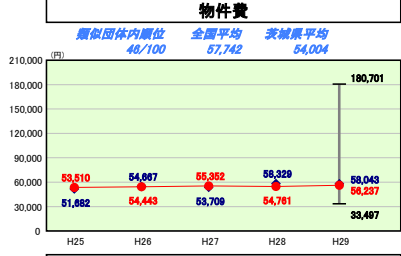
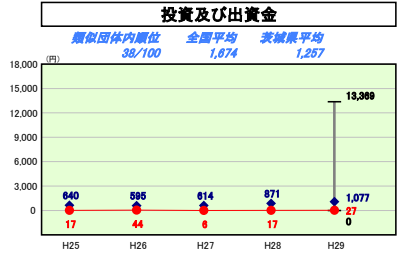
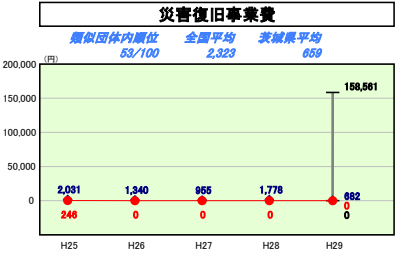
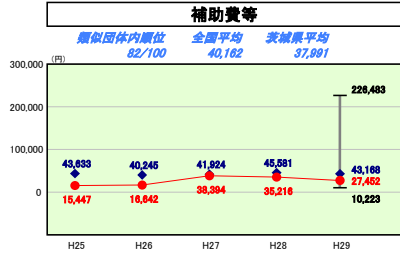
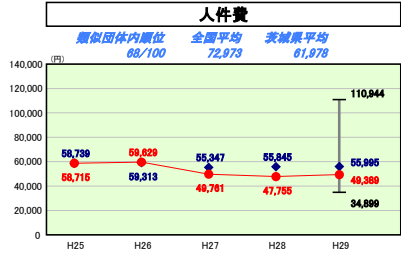
平成29年度

茨城県阿見町

人口	47,506人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	46,650人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%			
面積	71.40km ²	実収公債費比率	5.3	%			
歳入総額	18,280,785千円	得未負担比率	-	%			
歳出総額	17,310,974千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収取支	678,500千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	9,375,730千円						
地方債現在高	14,848,780千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比較して特に下回っているのは、人件費、補助費等、扶助費である。また、類似団体平均と比較して特に上回っているのは、普通建設事業費である。
 人件費については、住民一人当たり(平成29年度)49,389円となっている。平成26年度までは、類似団体平均と同水準であったが、消防業務の広域化による消防職員の減により、平成27年度以降、類似団体平均を下回っている。
 補助費等については、住民一人当たり(平成29年度)27,452円となっている。平成27年度の消防広域化に伴い一部事務組合への負担金が増えたため、平成27年度に上昇しているものの、平成29年度は企業立地奨励金の減などにより大きく減少している。
 扶助費については、住民一人当たり(平成29年度)59,482円となっている。類似団体平均を下回っているものの、増加傾向にある。平成29年度については、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費などが増加している。
 普通建設事業費については、住民一人当たり(平成29年度)96,585円となっている。前年度と比較して、29,871円の増となっており、前年度に引き続き大きく増加している。この主な要因は、新小学校整備事業や小学校の設備改修などによるものである。
 今後も公共施設等総合管理計画を基に計画的に施設の更新や延命化に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

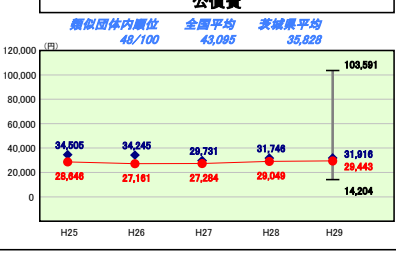
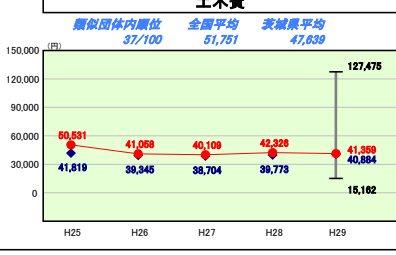
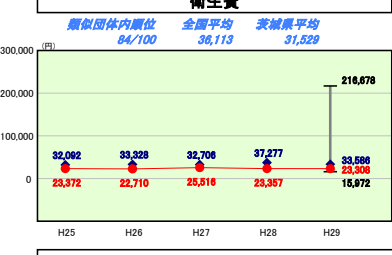
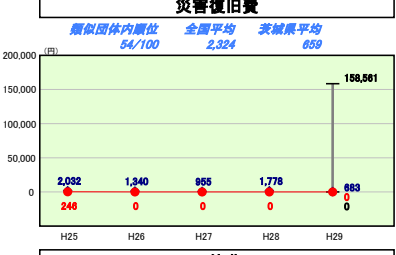
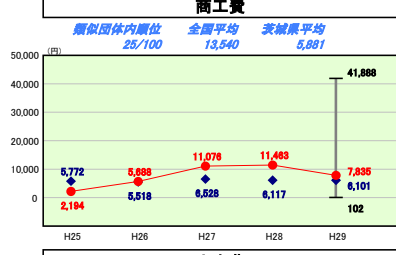
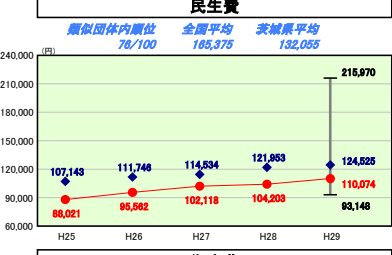
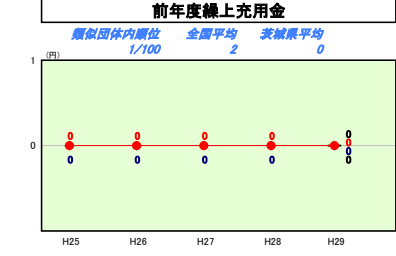
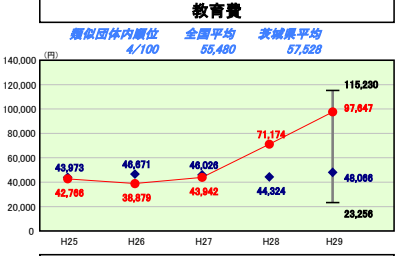
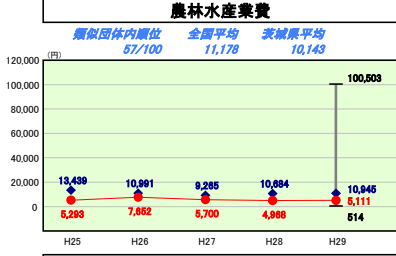
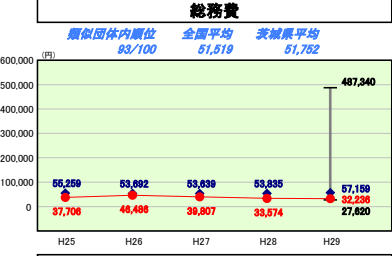
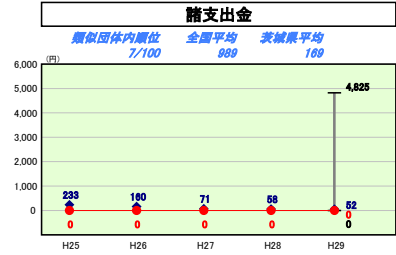
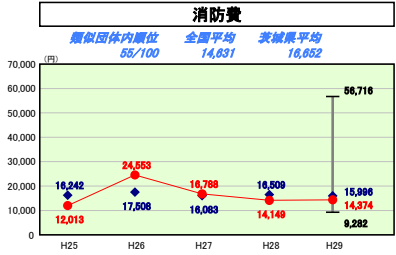
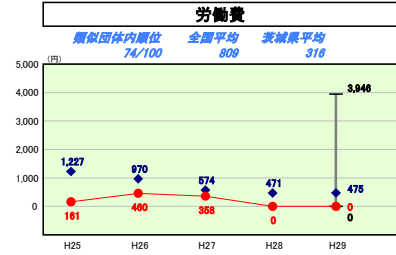
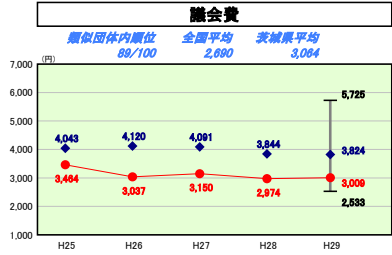
平成29年度

茨城県阿見町

人口	47,506人(※0.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	46,650人(※0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	71.40k㎡	実質公債費比率	5.3	%			
歳入総額	18,280,785千円	得未負担比率	-	%			
歳出総額	17,310,974千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実質収支	978,811千円	(年度毎)	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
標準財政規模	9,375,730千円						
地方債現在高	14,848,780千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

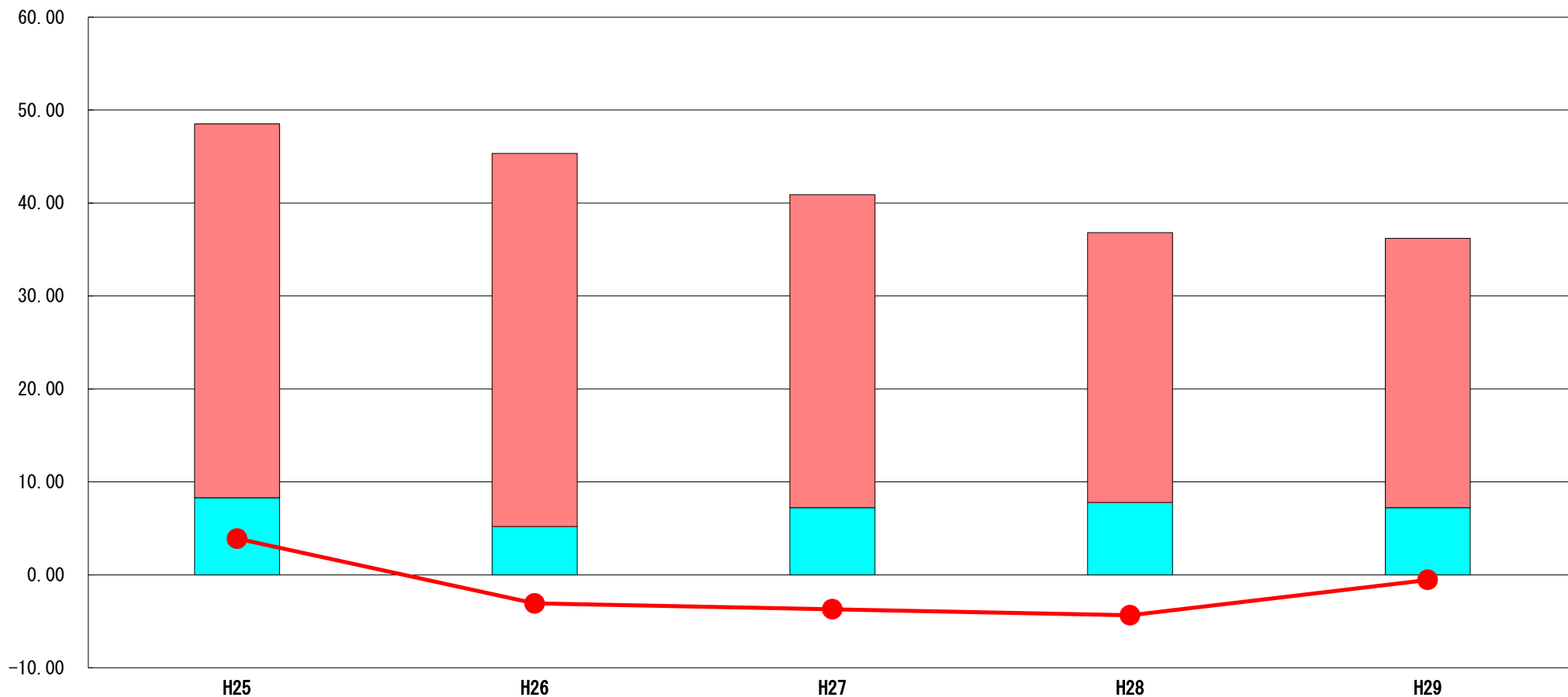
類似団体平均と比較して特に下回っているのは、総務費、民生費である。また、類似団体平均と比較して特に上回っているのは、教育費と商工費である。
 総務費については、住民一人当たり(平成29年度)32,238円となっており、類似団体平均を下回り、かつ減少傾向となっている。平成29年度については、役場庁舎給排水設備改修工事の減などにより減少している。
 民生費については、住民一人当たり(平成29年度)110,074円となっており、類似団体平均は下回っているものの、増加傾向となっている。これは、年々扶助費が増加しているためである。平成29年度については、障害者介護給付費や障害者訓練等給付費などの増により増加している。
 商工費については、住民一人当たり(平成29年度)7,835円となっている。町内への企業立地政策である企業立地等促進奨励金により、類似団体平均値よりも高くなっている。平成29年度については企業立地奨励金が減により減少している。
 教育費については、住民一人当たり(平成29年度)97,647円と類似団体平均を大きく上回っている。これは、新設小学校整備や小学校の設備改修によるものである。今後も、施設の老朽化に伴い学校施設の大規模改修が必要となるので、計画的に取り組み、財政負担の軽減・平準化に努めていく。
 公債費については、住民一人当たり(平成29年度)29,443円となっており、類似団体平均を下回っているが、平成28年度から増加している。今後も、新小学校整備等に伴う元金償還開始などにより、公債費の増加が予想されるので、引き続き地方債発行の抑制に努め、公債費の削減に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

茨城県阿見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		40.23	40.14	33.66	29.03	28.97
 実質収支額		8.29	5.20	7.23	7.79	7.24
 実質単年度収支		3.90	▲ 3.07	▲ 3.70	▲ 4.35	▲ 0.54

分析欄

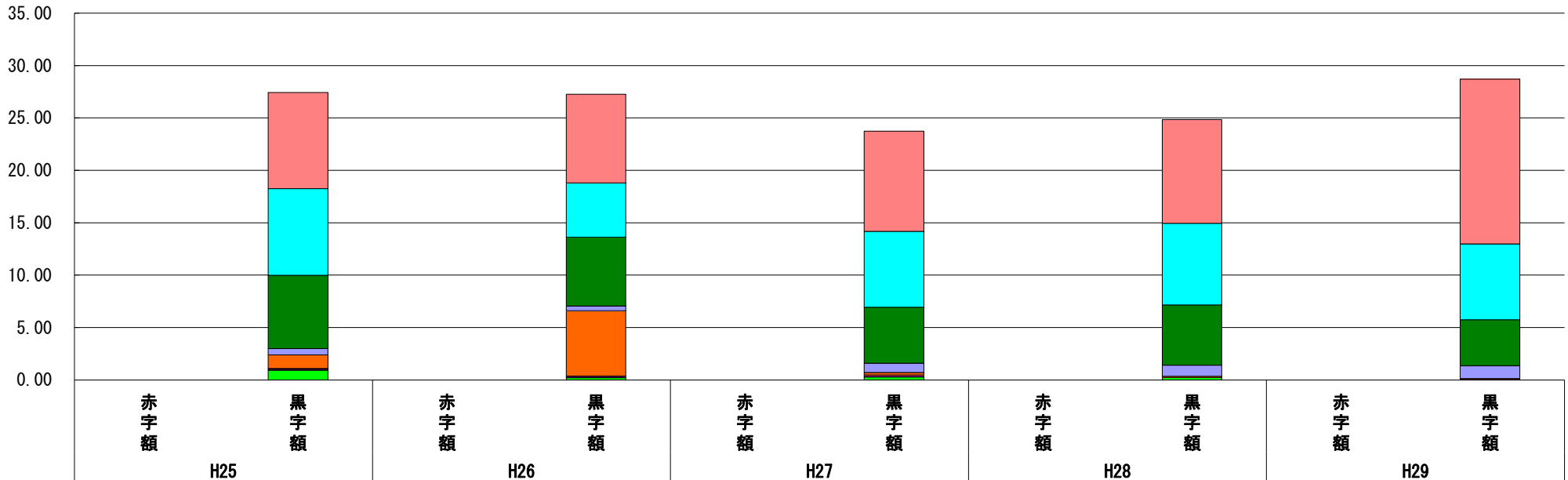
平成29年度は、財政調整基金は取り崩さなかったが、標準財政規模が増加したため、財政調整基金残高は、前年度と比較して0.06ポイントの減となっている。
 実質収支額は、財政調整基金を取り崩さなかったため、前年度と比較して0.55ポイントの減となっている。
 実質単年度収支は、前年度と比較して3.81ポイント改善しているが、4年連続でマイナスとなっているため、今後も事務事業の見直しなどによる徹底した歳出削減を図り、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

茨城県阿見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.18	8.46	9.57	9.90	15.72
一般会計		8.28	5.19	7.23	7.79	7.23
国民健康保険特別会計		7.00	6.55	5.35	5.74	4.40
介護保険特別会計		0.60	0.46	0.89	1.05	1.22
公共下水道事業特別会計		1.29	6.24	0.25	0.12	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		0.16	0.15	0.17	0.01	0.01
土地区画整理事業特別会計		0.92	0.21	0.28	0.22	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度の一般会計は、繰越明許費繰越額の増により実質収支が減少したため、黒字額が前年度と比較して減少している。
 水道事業会計は、現金預金の増により、黒字額が前年度と比較して増加している。
 全体としては、土地区画整理事業特別会計の閉鎖により減少しているが、他の会計において黒字を確保していて、連結赤字額がないため、連結実質赤字比率の該当はない。
 今後も、適正規模の実質収支の確保等に努めていく。

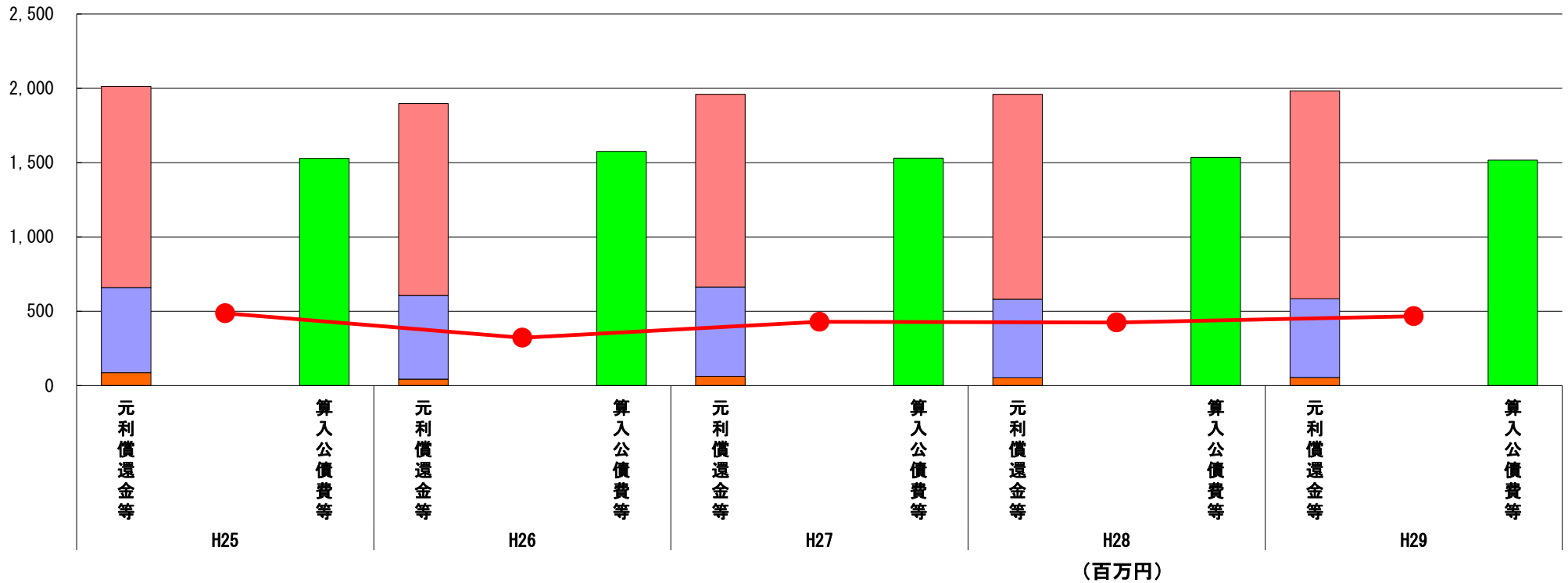
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県阿見町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,354	1,292	1,296	1,380	1,399
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		573	562	601	529	531
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	43	62	51	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,528	1,576	1,531	1,536	1,517
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		486	321	428	424	466

分析欄

元利償還金等で、元利償還金が増となっているのは、学校教育施設等整備事業債の元金償還額が増しているため。
 算入公債費等は、道路橋りょう費算入額の減により、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少したため、実質公債費比率の分子が増加となっている。
 今後も引き続き、地方債発行の抑制・平準化などにより、実質公債費比率上昇の抑制に努めていく。

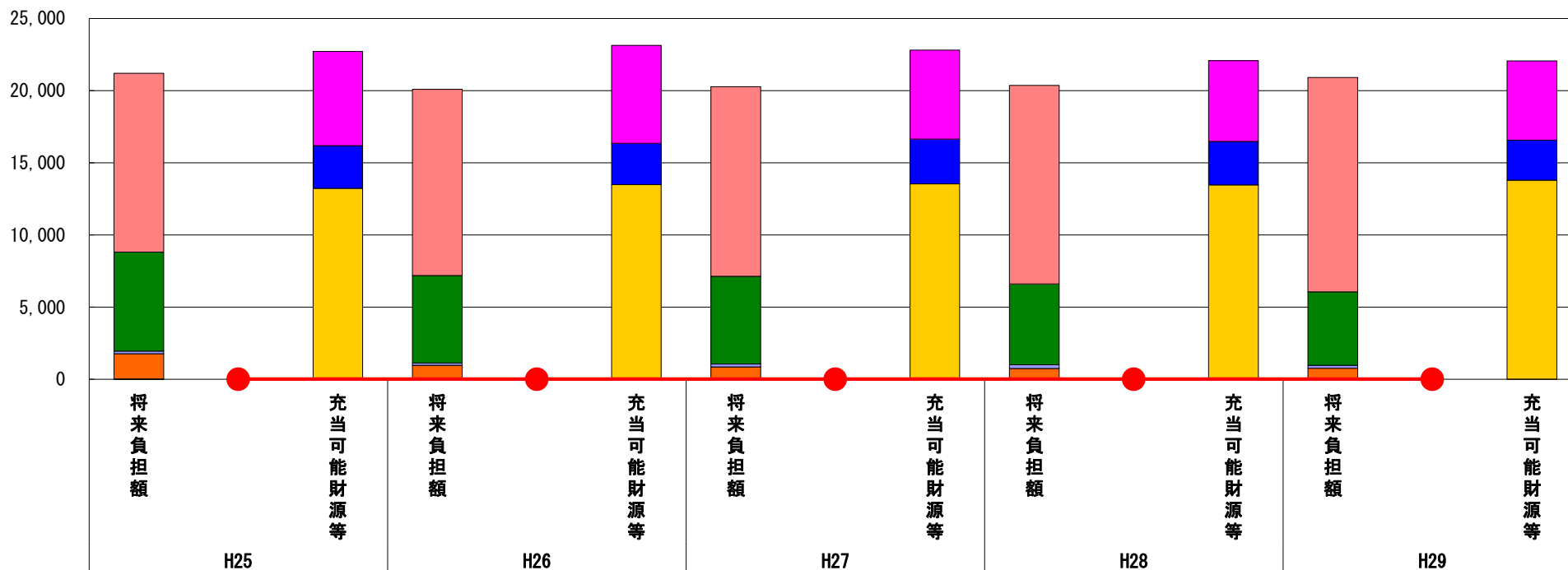
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

茨城県阿見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		12,393	12,901	13,122	13,752	14,849
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,843	6,055	6,083	5,613	5,092
	組合等負担等見込額		189	169	210	243	207
	退職手当負担見込額		1,759	962	847	749	761
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	-	5	10	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,518	6,794	6,173	5,601	5,486
	充当可能特定歳入		2,956	2,856	3,084	3,002	2,783
	基準財政需要額算入見込額		13,232	13,487	13,548	13,468	13,791
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,506	▲ 3,050	▲ 2,538	▲ 1,704	▲ 1,152

分析欄

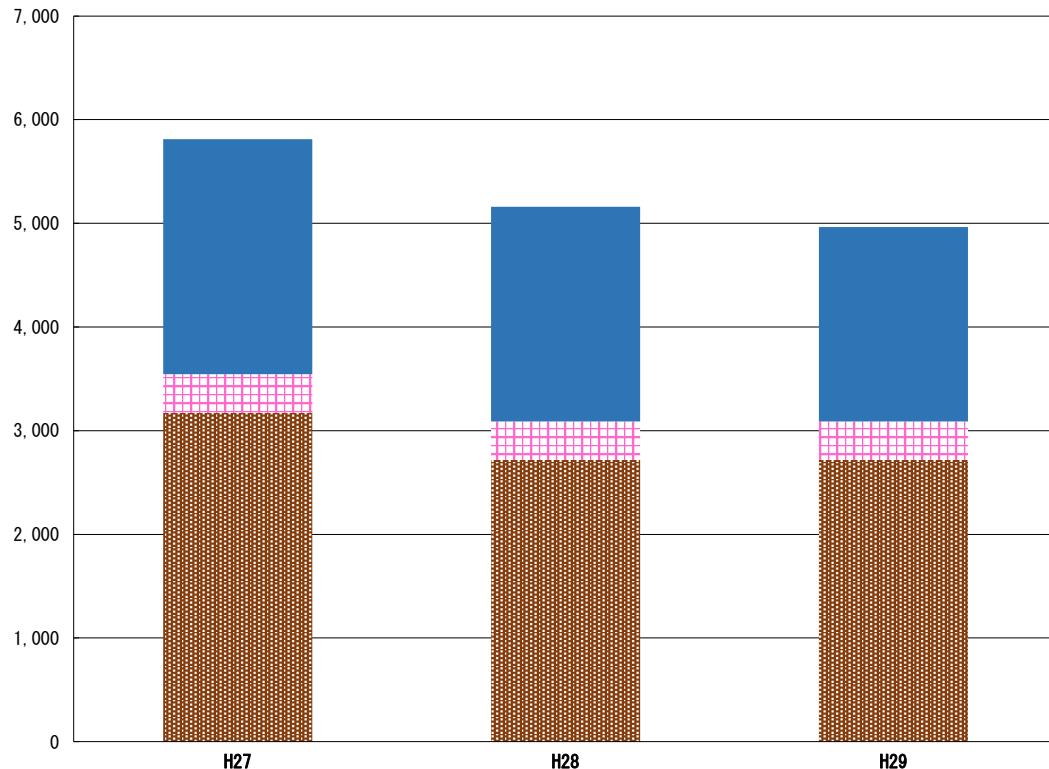
将来負担額で、公営企業債等繰入見込額が公共下水道事業の地方債現在高の減少による繰入見込額の減により減少した一方、新設小学校建設に係る学校施設等整備事業債等の借入により、地方債残高が増加したため、増加となっている。また、充当可能財源等で、都市計画事業債残高の減により充当可能特定歳入が減少したため、減少となっている。

平成23年度以降、将来負担比率の分子は、負となっており、将来負担比率は生じていないが、今後、公共施設等の大規模改修等により、地方債残高が増加し、充当可能基金が減少する見込みのため、事業の見直しや地方債発行の抑制、充当可能基金の確保等に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		3,172	2,717	2,717
減債基金		373	373	373
その他特定目的基金		2,267	2,070	1,875
借地等取得基金		888	888	887
公共公益施設整備基金		775	571	359
地域福祉基金		295	295	295
町営住宅建替基金		205	206	206
公民館整備基金		48	48	48
基金残高合計		5,811	5,159	4,965

平成29年度

茨城県阿見町

基金全体

(増減理由)

・「特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金」が新規事業採択により、積立額が取崩額を上回り20百万円の増となった一方、新小学校整備事業のため「公共公益施設整備基金」を219百万円取り崩したこと等により、基金全体としては194百万円の減となった。

(今後の方針)

・公共施設の後年度の建て替え等に備え「公共公益施設整備基金」の積み立てを予定である。
・積み立てにより一時的に増加する場合もあるが、中長期的には減少傾向にある。

財政調整基金

(増減理由)

・景気の動向に伴う町民税収入等の増加により、取り崩しの必要がなくなった。

(今後の方針)

・経済情勢悪化による激変緩和及び災害等に備えた積み立て額としては、過去の実績等を踏まえ、現状の金額で十分であると考えている。

減債基金

(増減理由)

・地方債償還のピークに備え、取り崩さなかった。

(今後の方針)

・借入額の大きい新小学校整備事業債の元金償還が開始になる平成33年度から取り崩す予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・借地等取得基金：町の公共施設等のある借地の取得。
・公共公益施設整備基金：公共施設の建て替えや大規模改修等の整備事業。
・地域福祉基金（果実運用型）：高齢者保健福祉の推進、民間福祉活動に対する助成等。

(増減理由)

・公共公益施設整備基金：町有地の売却代金7百万円を積み立てた一方、新小学校整備事業に219百万円を充当したことにより減少。
・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：既採択事業に30百万円を充当した一方、新規採択事業分を含めた交付金を50百万円積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

・公共公益施設整備基金：公共施設の後年度の建て替え等に備えて、一定額の積み立てを予定。